

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,098,699	流動負債	4,918,219
現金預金	2,545,552	営業未払金	2,180,277
営業未収入金	2,735,260	未払金	349,410
有価証券	51,120	未払費用	302,844
未収入金	285,644	未払法人税等	7,680
未収消費税等	585,220	前受旅客収入金	864,368
前払費用	919,423	預り金	64,832
その他	17,119	賞与引当金	230,000
貸倒引当金	40,642	定期整備引当金	888,754
固定資産	6,726,092	その他	30,051
有形固定資産	2,647,494	固定負債	631,021
建物	259,530	定期整備引当金	600,633
航空機材	1,873,860	その他	30,387
車両運搬具	184,627		
器具備品	297,597	負債合計	5,549,240
建設仮勘定	31,878		
無形固定資産	38,701		
ソフトウェア	21,402		
その他	17,298		
投資その他の資産	4,039,896		
子会社株式	52,000	資本金	2,163,157
敷金・保証金	1,424,900	資本剰余金	4,677,804
長期貸付金	12,465	資本準備金	4,662,604
長期預け金	2,366,023	その他資本剰余金	15,199
長期前払費用	185,626	自己株式処分差益	15,199
その他	11,345	利益剰余金	1,677,085
貸倒引当金	12,465	当期末処分利益	1,677,085
繰延資産	151,208	自己株式	91,287
開発費	151,208	資本合計	8,426,759
資産合計	13,975,999	負債及び資本合計	13,975,999

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成16年11月1日
至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		13,029,167
事 業 収 益		
営 業 費 用	11,897,590	
事 業 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,066,924	12,964,515
営 業 利 益		64,652
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	594	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,000	
為 替 差 益	73,571	
違 約 金 収 入	60,688	
そ の 他	32,452	209,307
営 業 外 費 用		
新 株 発 行 費	12,800	
そ の 他	2,527	15,327
経 常 利 益		258,632
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	3,493	
会 社 分 割 に 伴 う 営 業 移 転 利 益	1,563,106	1,566,599
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	35,665	
子 会 社 株 式 評 価 損	104,800	140,465
税 引 前 当 期 純 利 益		1,684,766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7,680
当 期 純 利 益		1,677,085
前 期 繰 越 損 失		4,484,806
減 資 に よ る 繰 越 損 失 補 填 額		4,484,806
当 期 未 処 分 利 益		1,677,085

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却及び償却の方法

有形固定資産

建物 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年
----	-----

その他の有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	3年～15年
--------	--------

航空機材	10年
------	-----

車両運搬具	2年～6年
-------	-------

器具備品	3年～20年
------	--------

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。

開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5年間)により、毎期均等償却しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当期において、人事制度の改定を行ったことに対応し、賞与の支給額を合理的に見積ることができることとなったため、将来の賞与支給見積額のうち、当期の負担額を新たに賞与引当金として計上しております。

定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

なお、定期整備引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、旅客運送完了時に収益に計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権・債務

短期金銭債権	676,420千円
短期金銭債務	5,798千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 717,154千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空機6機、運航情報システム一式等についてはリース契約により使用しております。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

売上高	2,429,289千円
仕入高	22,694千円

(2) 1株当たり当期純利益 32円62銭

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。